HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道における採卵養鶏業の企業化と系統農協機能の変化に関する研究［論文内容及び審査の要旨］
Author(s)	大森, 隆
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第12243号
Issue Date	2016-03-24
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61902
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Takashi_Omori_review.pdf, 審査の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野の名称： 博士(農学)　　氏名 大森 隆

審査担当者
主 査 教 授 坂 下 明 彦
副 査 教 授 柳 村 俊 介
副 査 准教授 朴 紅
副 査 助 教 小 林 国 之

学 位 論 文 題 名

北海道における採卵養鶏業の企業化と系統農協機能の変化に関する研究

本論文は序章・終章を含む５章からなり、図 13、表 18、文献 81 を含む総頁数 66 の和文論文であり、別に３編の参考論文が添えられている。

日本、そして北海道における採卵養鶏業は、戦後の小規模自給的経営から出発し、高度経済成長期以降の技術革新と流通革命を経て企業的経営が支配的となっている。現在では農家による「小規模養鶏」はほとんどが廃業し、鶏卵生産量の約 70%は飼養羽数 20 万羽以上の養鶏企業によって担われている。農業の多くが家族経営を維持しているのに対し、企業化が進んだ典型的な業種であると言える。

戦後の採卵養鶏業は家族経営の副業であり、その生産・流通には自ずと農協が関与していた。商社系の企業養鶏の参入に対しては、系統として養鶏団地を設置し、近代化への対応を行ってきた。しかし、経営のほとんどが企業化した現在では農協の関与はなく、農家養鶏から転換した企業養鶏をホクレンがグループとして傘下に収める形態をなしている。

本論文では、北海道における採卵養鶏業の企業化の過程を農協系統による対応策を含めて跡づけ、その特徴を明らかにするとともに、ホクレンとそのグループ企業の今日的な位置づけと今後の方向について明らかにすることを課題としている。

第１章では、北海道における鶏卵の生産・流通構造の変化を明らかにするため、フードシステム論的接近を試みている。1980 年と 2010 年の 2 時点について飼料供給から生産、選別調製、販売に至る変化を捉え、生産主体の変化の中で系統農協がいかにかかわってきたかを明らかにしている。系統農協に結集していた個別農家養鶏とそれから企業化した農家事業養鶏の多くは廃業を余儀なくされている。大規模化の進展の要因は、大羽数飼養管理を容易にするウィンドレス鶏舎やＧＰセンターの登場、鉄道からトラックへの輸送転換があった。また、流通段階における小売業の変化により商社系企業が従来の卸問屋を中心とした販売システムを超えて、産地 GP センターを基点に直接販売するシステムを構築したことも重要であるとしている。

第２章では、系統農協の養鶏振興策である養鶏団地の形成とその帰結について検討している。北海道では不足する卵の移入をめぐり全販連が北海道に進出したことが契機となり、ホクレンが 1967 年から北海道内 24 農協を結集して養鶏団地を形成した。これは、従前より規模は大きいものの、商社系企業に比べると生産が零細な農家養鶏を結集する「協同組合方式」が主体であった。鶏卵は個別生産であるが、飼料や雛の購入、そして鶏卵の販売先はホクレンに一元化するシステムが構築された。しかし、養鶏団地はマレック病などの伝染病対策、コストや鶏卵市場対応のスピードなどで商社系の企業養鶏との競争に勝てず、市場から撤退していった。

農林省が打ち出した生産調整政策もまた、結果的に商社系企業養鶏の肥大化を側面から促進し、養鶏団地などの農家養鶏を追い詰める要因となった。なぜなら、違反者に対しての罰則が軽微でヤミ増羽を阻止できなかったこと、商社系企業養鶏が倒産した養鶏場を吸収合併して生産枠を確保し、増産期には資金力をバックに生産枠を独占することができたからである。

現在、減少傾向にあるとはいえ、ホクレンの鶏卵販売事業に結集している農家事業養鶏は依然道内 30 数%のシェアを保ち健闘している。第３章では、これら農家事業養鶏の今後の方向性を探るため、「低単価大規模生産型」と「高単価中規模生産型」の企業を選定して比較分析を行い、D 社の低コスト生産と、J 社の高付加価値生産を確認している。

以上の各章を踏まえ、終章ではホクレンに結集する養鶏企業とホクレンの今後の方向について総合的に考察している。養鶏農家の延長線上に企業展開しているホクレンのグループ企業群は、商社系のトップ企業と比較して劣位な経営環境に置かれている。しかし、ホクレングループを構成する中小規模企業の J 社の例は、小回りが利くという特色を生かして特殊卵生産を基軸に高品質、直売戦略により「高単価中規模生産型」を実現している。こうした路線は、ホクレンが近年打ち出しているマーケットイン戦略に対応しており、需要を掘り起こしながら品揃えを強化していく上でも適合的であるとしている。例えば、飼料供給の不安定性を逆手に取り、地域と結びつく農協ならではのエサ米や実取りトウモロコシを飼料とする特殊卵生産などである。また、グループの分散型の立地は鶏インフルエンザなど伝染病のリスクを低く抑えることができ、アニマルウェルフェアの導入についても中規模経営に有利性があるとしている。

以上のように、本論文は極めて研究の蓄積が限られているなかで、採卵養鶏業の企業化のメカニズムを解明するとともに、農協系統組織の今後の方向性にも一定の示唆を与えている。

よって、審査員一同は、大森隆が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。